

津市監第35号
令和8年8月20日

津市長 前 葉 泰 幸 様

津市監査委員 畠 田 光 伸
津市監査委員 安 井 広 伸
津市監査委員 片 山 光
津市監査委員 伊 藤 哲 也

令和7年度津市公営企業会計決算審査意見について(提出)

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和7年度津市公営企業会計決算を津市監査基準（令和2年津市監査委員告示第3号）に基づいて審査したので、別添のとおり意見を提出します。

令和 7 年 度

津 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

津 市 監 査 委 員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	監査委員の除斥	1
第 5	審査の結果	1
1	令和 7 年度津市水道事業会計決算の状況	2
(1)	事業実績	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営成績	5
(4)	財政状態	10
(5)	まとめ	13
2	令和 7 年度津市工業用水道事業会計決算の状況	14
(1)	事業実績	14
(2)	予算の執行状況	14
(3)	経営成績	16
(4)	財政状態	19
(5)	まとめ	21
3	令和 7 年度津市下水道事業会計決算の状況	22
(1)	事業実績	22
(2)	予算の執行状況	22
(3)	経営成績	25
(4)	財政状態	29
(5)	一般会計繰入金	32
(6)	まとめ	33
4	令和 7 年度津市駐車場事業会計決算の状況	34
(1)	事業実績	34
(2)	予算の執行状況	34
(3)	経営成績	36
(4)	財政状態	39
(5)	まとめ	41
5	令和 7 年度津市モーターボート競走事業会計決算の状況	42

(1) 事業実績	42
(2) 予算の執行状況	43
(3) 経営成績	45
(4) 他会計繰出金	48
(5) 財政状態	49
(6) まとめ	51

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。
なお、収納率については、端数処理前の金額を用いて算定した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」「0.0」・・・零又は単位未満のもの
「－」・・・比率(一部の比率を除く。)において、±1,000%以上のもの、該当数値のないもの、又は算出不能なもの
「△」・・・金額、比率において、負数のもの
「P」・・・パーセンテージ間の差引数値

令和 7 年度津市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

次の令和 7 年度津市公営企業会計決算、これらの決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書等である。

- 1 令和 7 年度津市水道事業会計決算
- 2 令和 7 年度津市工業用水道事業会計決算
- 3 令和 7 年度津市下水道事業会計決算
- 4 令和 7 年度津市駐車場事業会計決算
- 5 令和 7 年度津市モーターボート競走事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 2 日から同年 8 月 12 日まで

第 3 審査の方法

各会計の決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査、定期監査の結果も参考とした。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているか。

第 4 監査委員の除斥

令和 5 年 4 月 1 日から令和 8 年 2 月 20 日まで津市ボートレース事業部長の職にあった監査委員の寫田光伸について、地方自治法第 199 条の 2 の規定により、令和 7 年度津市モーターボート競走事業会計決算審査については除斥した。

第 5 審査の結果

審査に付された各会計の決算は、審査した限りにおいて、計数は正確で、決算書等はいずれも地方公営企業法等に基づき適正に作成されており、当年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。各会計の決算の状況等は、次のとおりである。

1 令和7年度津市水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

令和7年度の事業実績は、表1のとおりであり、令和7年度末の上水道における給水区域内人口は26万4,474人で、令和6年度に比べ1,892人の減少、給水人口は26万3,416人で、令和6年度に比べ1,885人減少しており、普及率は99.6パーセントとなっている。総配水量は3,903万2,136立方メートルで、このうち県営水道から2,548万9,847立方メートルを受水しており、その割合は総配水量の65.3パーセントを占めている。

有収率は79.45パーセントで、令和6年度から0.64ポイント低下している。

表1 水道事業実績

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度	
					増 減	増減率 (%)
給 水 区 域 内 人 口		人	264,474	266,366	△ 1,892	△ 0.7
給 水 人 口		人	263,416	265,301	△ 1,885	△ 0.7
普 及 率 (注 1)		%	99.6	99.6	0	
給 水 戸 数		戸	138,272	136,851	1,421	1.0
総 配 水 量		m ³	39,032,136	39,036,730	△ 4,594	△ 0.0
う ち 県 営 水 道 水 量		m ³	25,489,847	22,428,913	3,060,934	13.6
県営水道の占める割合		%	65.3	57.5	7.8	
1 日 平 均 配 水 量		m ³	106,937	106,950	△ 13	△ 0.0
1 日 最 大 配 水 量		m ³	114,925	114,061	864	0.8
1 日 配 水 能 力		m ³	218,193	218,193	0	0.0
有 収 水 量		m ³	31,012,800	31,264,787	△ 251,987	△ 0.8
内 訳	一 般 用	m ³	30,965,256	31,224,570	△ 259,314	△ 0.8
	公 衆 浴 場 用	m ³	30,877	31,628	△ 751	△ 2.4
	一 時 用	m ³	16,667	8,589	8,078	94.1
有 収 率 (注 2)		%	79.45	80.09	△ 0.64	
給 水 工 事 件 数		件	3,436	4,017	△ 581	△ 14.5
建 設 改 良 費		千円	1,853,508	2,493,772	△ 640,264	△ 25.7
職 員 数		人	108	118	△ 10	△ 8.5

(注1) 普及率＝給水人口÷給水区域内人口×100

(注2) 有収率＝有収水量÷総配水量×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和7年度の収益的収入は、予算額86億4,507万3千円に対し、決算額は85億1,906万5千円（うち仮受消費税及び地方消費税6億5,089万円）で、収入率は98.5パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
水 道 事 業 収 益	8,645,073	(650,890) 8,519,065	△ 126,008	98.5
営 業 収 益	7,204,256	(629,522) 7,142,569	△ 61,687	99.1
営 業 外 収 益	1,417,200	(20,196) 1,353,698	△ 63,502	95.5
特 別 利 益	23,617	(1,171) 22,798	△ 819	96.5

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和7年度の収益的支出は、予算額82億2,512万3千円に対し、決算額は79億5,066万3千円（うち仮払消費税及び地方消費税4億2,631万9千円）で、執行率は96.7パーセントとなり、2億7,446万円の不用額が生じている。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による 繰越額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	8,225,123	(426,319) 7,950,663	0	274,460	96.7
営 業 費 用	7,640,004	(425,709) 7,393,043	0	246,961	96.8
営 業 外 費 用	348,957	322,973	0	25,984	92.6
特 別 損 失	236,162	(610) 234,647	0	1,515	99.4

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、令和7年度の資本的収入は、予算額15億5,944万4千円に対し、決算額は11億5,083万7千円で、収入率は73.8パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	1,559,444	1,150,837	△ 408,607	73.8
企 業 債	1,252,700	939,500	△ 313,200	75.0
出 資 金	5,100	2,200	△ 2,900	43.1
補 助 金	265,985	178,112	△ 87,873	67.0
負 担 金	30,018	25,383	△ 4,635	84.6
固 定 資 産 売 却 代 金	5,641	5,641	0	100.0

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、令和7年度の資本的支出は、予算額39億5,729万7千円に対し、決算額は31億7,352万1千円（うち仮払消費税及び地方消費税1億7,085万4千円）、翌年度繰越額は5億9,831万9千円で、執行率は80.2パーセントとなり、1億8,545万7千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額20億2,268万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億5,976万円4千円、減債積立金5,308万1千円、過年度分損益勘定留保資金18億983万9千円で補填されている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	3,957,297	(170,854) 3,173,521	598,319	185,457	80.2
建 設 改 良 費	2,808,132	(170,854) 2,024,362	598,319	185,451	72.1
企 業 債 償 還 金	1,049,126	1,049,125	0	1	100.0
投 資	100,039	100,034	0	5	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 企業債等の限度額

予算で定められた企業債、たな卸資産購入の限度額について、それぞれの執行状況は表6のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表6 企業債等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	1,252,700	939,500	313,200
た な 卸 資 産 購 入	43,669	40,508	3,161

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	874,595	852,317	22,278

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

令和7年度の収益・費用は表8のとおりとなっており、総収益は78億6,817万5千円、総費用は74億6,322万円で、4億495万5千円の純利益が生じている。

表8 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益			総 費 用			損 益
	金 額	構成比		金 額	構成比	
営 業 収 益	6,513,046	82.8	営 業 費 用	6,967,334	93.4	△ 454,287
営 業 外 収 益	1,333,502	16.9	営 業 外 費 用	263,474	3.5	1,070,028
特 別 利 益	21,627	0.3	特 別 損 失	232,412	3.1	△ 210,785
計	7,868,175	100.0	計	7,463,220	100.0	404,955

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表 9 のとおりである。

表 9 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 決 算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	6,513,046	82.8	6,835,928	85.1	△ 322,881	△ 4.7
給 水 収 益	6,289,559	79.9	6,578,529	81.9	△ 288,971	△ 4.4
受 託 工 事 収 益	191,730	2.4	225,951	2.8	△ 34,221	△ 15.1
そ の 他 営 業 収 益	31,757	0.4	31,447	0.4	310	1.0
営 業 外 収 益	1,333,502	16.9	1,190,941	14.8	142,561	12.0
受取利息及び配当金	13,170	0.2	8,754	0.1	4,416	50.4
他 会 計 補 助 金	348,714	4.4	88,735	1.1	259,979	293.0
雑 収 益	129,384	1.6	227,867	2.8	△ 98,483	△ 43.2
新 規 給 水 加 入 金	97,639	1.2	109,551	1.4	△ 11,912	△ 10.9
長 期 前 受 金 戻 入	716,895	9.1	756,034	9.4	△ 39,139	△ 5.2
国 庫 補 助 金	27,700	0.4	0	0.0	27,700	-
特 別 利 益	21,627	0.3	9,471	0.1	12,156	128.3
固 定 資 産 売 却 益	8,660	0.1	0	0.0	8,660	-
過 年 度 損 益 修 正 益	12,967	0.2	9,471	0.1	3,496	36.9
計	7,868,175	100.0	8,036,339	100.0	△ 168,164	△ 2.1

未収給水収益の収入状況は、表 10 のとおりであり、令和 7 年度の収入済額は 69 億 1,936 万 9 千円で、調定額 76 億 9,005 万円に対し、90.0 パーセントの収納率で、不納欠損額は 1,851 万 4 千円であり、会計上の不納欠損として処理されている。

表 10 未収給水収益の収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	未 収 入 額	収 納 率
令 和 7 年 度	現年度分	6,927,648	6,218,447	0	709,201	89.8
	過年度分	762,402	700,922	18,514	42,966	91.9
	計	7,690,050	6,919,369	18,514	752,168	90.0
令 和 6 年 度	現年度分	7,237,419	6,526,046	0	711,373	90.2
	過年度分	790,604	728,313	4,553	57,739	92.1
	計	8,028,023	7,254,359	4,553	769,112	90.4
増 減	現年度分	△ 309,771	△ 307,599	0	△ 2,172	△ 0.4
	過年度分	△ 28,202	△ 27,391	13,961	△ 14,773	△ 0.2
	計	△ 337,973	△ 334,990	13,961	△ 16,944	△ 0.4

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 11 のとおりである。

なお、主要な経費の内容は、表 12 のとおりである。

表 11 費用の科目別内訳

(単位：千円・％)

科 目	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 決 算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	6,967,334	93.4	6,974,334	96.5	△ 7,000	△ 0.1
原 水 及 び 浄 水 費	3,161,475	42.4	3,009,683	41.6	151,792	5.0
配 水 及 び 給 水 費	937,611	12.6	973,288	13.5	△ 35,677	△ 3.7
受 託 工 事 費	184,573	2.5	208,996	2.9	△ 24,423	△ 11.7
業 務 費	331,631	4.4	332,964	4.6	△ 1,333	△ 0.4
総 係 費	390,520	5.2	470,294	6.5	△ 79,774	△ 17.0
減 価 償 却 費	1,948,849	26.1	1,927,764	26.7	21,085	1.1
資 産 減 耗 費	12,260	0.2	51,007	0.7	△ 38,747	△ 76.0
そ の 他 営 業 費 用	415	0.0	337	0.0	78	23.1
営 業 外 費 用	263,474	3.5	241,533	3.3	21,941	9.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	205,289	2.8	198,399	2.7	6,890	3.5
雑 支 出	58,185	0.8	43,134	0.6	15,051	34.9
特 別 損 失	232,412	3.1	11,357	0.2	221,055	-
過 年 度 損 益 修 正 損	6,100	0.1	11,357	0.2	△ 5,257	△ 46.3
そ の 他 特 別 損 失	226,312	3.0	0	0.0	226,312	-
計	7,463,220	100.0	7,227,224	100.0	235,996	3.3

表 12 主要な経費の内容

(単位：千円・％)

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 決 算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
職 員 給 与 費	599,885	8.5	655,465	9.4	△ 55,580	△ 8.5
支 払 利 息	205,289	2.9	198,399	2.8	6,890	3.5
減 価 償 却 費	1,961,109	27.8	1,978,070	28.2	△ 16,961	△ 0.9
資 産 減 耗 費						
動 力 費	145,996	2.1	154,131	2.2	△ 8,135	△ 5.3
受 水 費	2,474,503	35.1	2,342,834	33.4	131,669	5.6
そ の 他 (注)	1,659,454	23.6	1,677,971	23.9	△ 18,517	△ 1.1
計	7,046,235	100.0	7,006,870	100.0	39,365	0.6

(注) 受託工事費分及び特別損失分は含まない。

エ 経営分析指標

令和7年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

令和7年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表13のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表13 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	49.0	49.0	0.0
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	93.0	93.8	△ 0.8
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	52.7	52.3	0.4
配 水 管 使 用 効 率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{配水管延長}}$	16.4	16.5	△ 0.1
固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	7.8	7.8	0.0
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	2,832.4	2,456.5	375.9
職 員 1 人 当 たり 給 水 量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	333,471	289,489	43,982
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千 円)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	67,971	61,203	6,768
供 給 単 価 (円 / m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	202.81	210.41	△ 7.60
給 水 原 価 (円 / m ³)	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価等)}}{\text{年間総有収水量}}$	204.07	199.92	4.15

a 施設利用率

水道施設の経済性を総括的に判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、令和7年度は49.0パーセントで、令和6年度からの増減はなかった。

b 負荷率

水道事業の施設効率を判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、令和7年度は93.0パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、0.8ポイント低下している。

c 最大稼働率

水道施設の利用及び投資の適正化を判断する指標で、数値が100パーセントに近いことが望ましいものであり、令和7年度は52.7パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、0.4ポイント増加している。

d 配水管使用効率

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好で

あることを示すものであり、令和7年度は16.4で、令和6年度の状況と比較すると、0.1ポイント低下している。

e 固定資産使用効率

有形固定資産1万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和7年度は7.8で、令和6年度からの増減はなかった。

f 職員1人当たり給水人口

労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和7年度は2,832.4人で、令和6年度の状況と比較すると、375.9人上昇している。

g 職員1人当たり給水量

労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和7年度は33万3,471立方メートルで、令和6年度の状況と比較すると、4万3,982立方メートル増加している。

h 職員1人当たり営業収益

労働生産性(職員1人当たりの売上高)を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和7年度は6,797万1千円で、令和6年度の状況と比較すると、676万8千円増加している。

i 供給単価

有収水量1立方メートル当たりの収益の程度を見る指標で、令和7年度は202.81円となっており、令和6年度の状況と比較すると、7.60円低下している。

j 給水原価

有収水量1立方メートル当たりの費用の程度を見る指標で、令和7年度は204.07円となっており、令和6年度の状況と比較すると、4.15円上昇している。

(イ) 経営比率

令和7年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表14のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表14 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	93.2	97.7	△ 4.5
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	105.4	111.2	△ 5.8
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 (注)}} \times 100$	1.1	1.5	△ 0.4
企 業 債 利 息 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	3.3	3.0	0.3
企業債元利償還金対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	19.9	19.9	0.0
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	9.5	10.0	△ 0.5

(注) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2 総資本＝負債＋資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和7年度は93.2パーセントで、令和6年度と比較すると、4.5ポイント低下している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和7年度は105.4パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、5.8ポイント低下している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、令和7年度は1.1パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、0.4ポイント低下している。

d 企業債利息対給水収益比率

給水収益に対する企業債償還利息の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、令和7年度は3.3パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、0.3ポイント上昇している。

e 企業債元利償還金対給水収益比率

給水収益に対する企業債元利償還金の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、令和7年度は19.9パーセントで、令和6年度からの増減はなかった。

f 職員給与費対給水収益比率

給水収益に対する職員給与費の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、令和7年度は9.5パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、0.5ポイント低下している。

(4) 財政状態

令和7年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表15のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表15 資産・負債・資本の状況

(単位:千円・%)

区 分		令和8年3月31日現在 (期 末)	令和7年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	51,086,816	51,158,017	△ 71,201	△ 0.1
	流 動 資 産	4,763,713	4,893,326	△ 129,613	△ 2.6
資 産 合 計		55,850,529	56,051,343	△ 200,814	△ 0.4
負 債	固 定 負 債	15,923,269	15,931,449	△ 8,180	△ 0.1
	流 動 負 債	1,885,537	2,136,607	△ 251,070	△ 11.8
	繰 延 収 益	12,670,413	13,026,292	△ 355,879	△ 2.7
	計	30,479,219	31,094,348	△ 615,129	△ 2.0
資 本	資 本 金	24,048,940	23,101,248	947,692	4.1
	剰 余 金	1,322,371	1,855,746	△ 533,375	△ 28.7
	計	25,371,310	24,956,995	414,315	1.7
負 債 ・ 資 本 合 計		55,850,529	56,051,343	△ 200,814	△ 0.4

(ア) 資 産

資産の総額は558億5,052万9千円で、期首に比べ2億81万4千円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は510億8,681万6千円で、期首に比べ7,120万1千円減少した。これは、主に建設仮勘定が減少したことによるものである。

b 流動資産

流動資産は47億6,371万3千円で、期首に比べ1億2,961万3千円減少した。これは、主に未収金が減少したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は304億7,921万9千円で、期首に比べ6億1,512万9千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は159億2,326万9千円で、期首に比べ818万円減少した。これは、主に企業債が減少したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は18億8,553万7千円で、期首に比べ2億5,107万円減少した。これは、主に企業債や未払金が減少したことによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は126億7,041万3千円で、期首に比べ3億5,587万9千円減少した。これは、長期前受金の収益化によるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は253億7,131万円で、期首に比べ4億1,431万5千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は240億4,894万円で、期首に比べ9億4,769万2千円増加した。

b 剰余金

剰余金は13億2,237万1千円で、期首に比べ5億3,337万5千円減少した。これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

イ 基金の状況

年度中において、3万4千円積み立てたため、令和7年度末の現在高は700万7千円となっている。

表 16 基金の状況

(単位：千円)

基金名	年度当初現在高	年度中増減高	年度末現在高
津市水道水源保護基金	6,973	34	7,007

ウ 財務比率

令和7年度の主な財務比率は、表17のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表17 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	91.5	91.3	0.2
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	28.5	28.4	0.1
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	68.1	67.8	0.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本+繰延収益}} \times 100$	94.7	94.9	△ 0.2
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	134.3	134.7	△ 0.4
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	252.6	229.0	23.6

(注) 総資本＝負債＋資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和7年度は91.5パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、0.2ポイント上昇している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、令和7年度は28.5パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、0.1ポイント上昇している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、令和7年度は68.1パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、0.3ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、令和7年度は94.7パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、0.2ポイント低下している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、令和7年度は134.3パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、

0.4 ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、令和7年度は252.6パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、23.6 ポイント上昇している。

(5) まとめ

令和7年度の水道事業の事業実績は、上水道における給水区域内人口が26万4,474人、給水人口は26万3,416人、有収水量は3,101万2,800立方メートルで、有収率は79.45パーセントであった。

経営成績について見ると、令和7年度の営業損失は4億5,428万7千円で、令和6年度から3億1,588万1千円増となっている。主な要因として、給水収益が令和6年度と比較し2億8,897万1千円減少したことが上げられるが、これは、令和7年度に、物価高騰の影響を受けている市民や事業者の経済的負担を軽減するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、水道料金の基本料金を2箇月間無料にしたことによるものであり、基本料金の無料化による減収分及びこれに伴うシステム改修等の費用分は、営業外収益の他会計補助金により全額補填されている。

純利益は4億495万5千円で、令和6年度から4億416万1千円の減少となっているが、これは、建設仮勘定に計上していた耐震診断調査費用について、診断の結果、工事不要となったことから、当該費用を全額損失に計上したことによる特別損失の増加等によるものである。

また、収入状況について、水道料金の不納欠損額は1,851万4千円となっている。

有収水量は令和6年度から25万1,987 m³減少しており、令和7年度決算でも水需要の減少が継続していることが確認された。

管路経年化率の上昇や、管路更新率の低下が示すとおり、老朽管の更新が課題であることに加え、施設の老朽化も進んでおり、また、物価やエネルギー価格の高騰による経営への影響も避けられない社会情勢にあることから、今後も維持管理費の増加に伴い、より厳しい経営環境となることが見込まれる。

平素より維持管理費の縮減に努め、引き続き不断の経営改善に取り組まれない。

2 令和7年度津市工業用水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

令和7年度の事業実績は、表1のとおりであり、給水事業所数は1事業所、総配水量は17万3,311立方メートルで、令和6年度に比べ8,219立方メートル減少している。

有収水量は17万1,474立方メートルで、令和6年度に比べ8,113立方メートル減少し、有収率は98.94パーセントで、令和6年度から0.01ポイント上昇している。

表1 工業用水道事業実績

区 分	単 位	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度	
				増 減	増減率 (%)
給 水 事 業 所 数	事業所	1	1	0	0.0
総 配 水 量	m ³	173,311	181,530	△ 8,219	△ 4.5
1 日 平 均 配 水 量	m ³	475	497	△ 22	△ 4.4
1 日 最 大 配 水 量	m ³	821	940	△ 119	△ 12.7
有 収 水 量	m ³	171,474	179,587	△ 8,113	△ 4.5
有 収 率	%	98.94	98.93	0.01	
職 員 数 (注)	人	0	0	0	0.0

(注) 負担金として津市水道事業会計へ1名分を支出している。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和7年度の収益的収入は、予算額2,405万4千円に対し、決算額は2,454万7千円（うち仮受消費税及び地方消費税216万円）で、収入率は102.0パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減	収 入 率
工 業 用 水 道 事 業 収 益	24,054	(2,160) 24,547	493	102.0
営 業 収 益	23,760	(2,160) 23,760	0	100.0
営 業 外 収 益	294	787	493	267.7

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和7年度の収益的支出

は、予算額 2,036 万 5 千円に対し、決算額は 1,655 万 8 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 32 万 8 千円）で、執行率は 81.3 パーセントである。

表 3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	不 用 額	執 行 率
工 業 用 水 道 事 業 費 用	20,365	(328) 16,558	3,807	81.3
営 業 費 用	19,365	(328) 15,910	3,455	82.2
営 業 外 費 用	1,000	648	352	64.8

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

令和 7 年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

令和 7 年度の資本的支出は、なかった。

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

令和7年度の収益・費用は表4のとおりであり、総収益は2,357万1千円、総費用は1,558万2千円で、798万9千円の純利益が生じている。

表4 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益			総 費 用			損 益
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
営 業 収 益	21,600	91.6	営 業 費 用	15,582	100.0	6,018
営 業 外 収 益	1,971	8.4	営 業 外 費 用	0	0.0	1,971
計	23,571	100.0	計	15,582	100.0	7,989

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表5のとおりである。

表5 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 決 算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	21,600	91.6	21,600	93.4	0	0.0
給 水 収 益	21,600	91.6	21,600	93.4	0	0.0
営 業 外 収 益	1,971	8.4	1,515	6.6	456	30.1
受取利息及び配当金	787	3.3	333	1.4	454	136.3
雑 収 益	1,184	5.0	1,182	5.1	2	0.2
計	23,571	100.0	23,115	100.0	456	2.0

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 6 のとおりである。

表 6 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 決 算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	15,582	100.0	16,715	100.0	△ 1,133	△ 6.8
原 水 及 び 浄 水 費	2,799	18.0	2,787	16.7	12	0.4
総 係 費	11,269	72.3	12,329	73.8	△ 1,060	△ 8.6
減 価 償 却 費	1,514	9.7	1,598	9.6	△ 84	△ 5.3

エ 経営分析指標

令和7年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

令和7年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表 7 のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 7 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	令和7年度	令和6年度	増 減
配 水 管 使用効率 (m ³ /m)	年間総配水量	115.5	121.0	△ 5.5
	導送配水管延長			
固 定 資 産 使用効率 (m ³ /万円)	年間総配水量	55.0	54.9	0.1
	有形固定資産			
供 給 単 価 (円 / m ³)	給水収益	125.97	120.28	5.69
	年間総有収水量			
給 水 原 価 (円 / m ³)	経常費用-(受託工事費+材料売却原価)	90.87	93.07	△ 2.20
	年間総有収水量			

a 配水管使用効率

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和7年度は115.5で、令和6年度の状況と比較すると、5.5ポイント低下している。

b 固定資産使用効率

有形固定資産1万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和7年度は55.0で、令和6年度の状況と

比較すると 0.1 ポイント上昇している。

c 供給単価

有収水量 1 立方メートル当たりの収益の程度を見る指標で、令和 7 年度は 125.97 円となっており、令和 6 年度の状況と比較すると、5.69 円上昇している。

d 給水原価

有収水量 1 立方メートル当たりの費用の程度を見る指標で、令和 7 年度は 90.87 円となっており、令和 6 年度の状況と比較すると、2.20 円低下している。

(イ) 経営比率

令和 7 年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表 8 のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 8 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和7年度	令和6年度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	138.6	129.2	9.4
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	151.3	138.3	13.0
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 (注)}} \times 100$	3.2	2.6	0.6

(注) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2 総資本＝負債＋資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和 7 年度は 138.6 パーセントで、令和 6 年度の状況と比較すると、9.4 ポイント上昇している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和 7 年度は 151.3 パーセントで、令和 6 年度の状況と比較すると、13.0 ポイント上昇している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、令和 7 年度は 3.2 パーセントで、令和 6 年度の状況と比較すると、0.6 ポイント上昇している。

(4) 財政状態

令和7年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表9のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表9 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和8年3月31日現在 (期 末)	令和7年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	31,537	33,051	△ 1,514	△ 4.6
	流 動 資 産	221,581	213,437	8,144	3.8
資 産 合 計		253,117	246,488	6,629	2.7
負 債	流 動 負 債	11,361	12,720	△ 1,359	△ 10.7
	繰 延 収 益	83	83	0	0.0
	計	11,444	12,802	△ 1,359	△ 10.6
資 本	資 本 金	133,554	133,554	0	0.0
	剰 余 金	108,120	100,131	7,989	8.0
	計	241,674	233,685	7,989	3.4
負 債 ・ 資 本 合 計		253,117	246,488	6,629	2.7

(ア) 資 産

資産の総額は2億5,311万7千円で、期首に比べ662万9千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は3,153万7千円で、その全額が有形固定資産であり、期首に比べ151万4千円減少した。

b 流動資産

流動資産は2億2,158万1千円で、期首に比べ814万4千円増加した。これは、現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は1,144万4千円で、期首に比べ135万9千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 流動負債

流動負債は1,136万1千円で、その全額が未払金であり、期首に比べ135万9千円減少した。

b 繰延収益

繰延収益は8万3千円で、期首からの増減はなかった。

(ウ) 資 本

資本の総額は2億4,167万4千円で、期首に比べ798万9千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は1億3,355万4千円で、期首からの増減はなかった。

b 剰余金

剰余金は1億812万円で、その全額が利益剰余金であり、期首に比べ798万9千円増加した。

イ 財務比率

令和7年度の主な財務比率は、表10のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表10 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和7年度	令和6年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	12.5	13.4	△ 0.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	95.5	94.8	0.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	13.0	14.1	△ 1.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	13.0	14.1	△ 1.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,950.4	1,678.0	272.4

(注) 総資本＝負債＋資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和7年度は12.5パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、0.9ポイント低下している。

(イ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、令和7年度は95.5パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、0.7ポイント上昇している。

(ウ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、令和7年度は13.0パ

ーセントで、令和6年度の状況と比較すると、1.1ポイント低下している。

(エ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本等との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされており、令和7年度は13.0パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、1.1ポイント低下している。

(オ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、令和7年度は1,950.4パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、272.4ポイント上昇している。

(5) まとめ

令和7年度の工業用水道事業の事業実績は、給水事業所数が1事業所、有収水量は17万1,474立方メートル、有収率は98.94パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、総収益は2,357万1千円、総費用は1,558万2千円で、798万9千円の純利益が生じた。

当事業の水道料金は責任水量制のため、一定の収入は確保されているものの、施設の老朽化は進んでいる。更新基準を超過する計装設備や機械・電気設備については、適切な時期に更新を行い、安定した工業用水の供給を継続されたい。

3 令和7年度津市下水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

令和7年度の事業実績は、表1のとおりであり、令和7年度末の公共下水道処理区域内人口は15万4,230人で、令和6年度に比べ2,331人の増加、普及率は58.2パーセントで令和6年度に比べ1.3ポイント上昇している。

有収水量は1,773万8,774立方メートル、汚水処理水量は2,096万5,876立方メートルとなっており、有収率は84.61パーセントで令和6年度から3.98ポイント上昇している。

表1 下水道事業実績

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度	
				増 減	増減率 (%)
公共下水道処理区域内人口	人	154,230	151,899	2,331	1.5
公共下水道処理区域内戸数	戸	75,722	74,062	1,660	2.2
公共下水道処理区域面積	ha	4,031.6	3,971.3	60.3	1.5
公 共 下 水 道 普 及 率	%	58.2	56.9	1.3	
公共下水道水洗化人口	人	137,296	133,837	3,459	2.6
公共下水道水洗化戸数	戸	66,645	64,516	2,129	3.3
公 共 下 水 道 水 洗 化 率	%	89.0	88.1	0.9	
有 収 水 量	m ³	17,738,774	17,713,690	25,084	0.1
汚 水 処 理 水 量	m ³	20,965,876	21,969,985	△ 1,004,109	△ 4.6
有 収 率 (注)	%	84.61	80.63	3.98	
職 員 数	人	79	67	12	17.9

(注) 有収率＝有収水量÷汚水処理水量×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和7年度の収益的収入は、予算額127億4,182万9千円に対し、決算額は127億158万6千円（うち仮受消費税及び地方消費税2億6,301万7千円）で、収入率は99.7パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
下 水 道 事 業 収 益	12,741,829	(263,017) 12,701,586	△ 40,243	99.7
営 業 収 益	4,119,036	(260,057) 4,122,722	3,686	100.1
営 業 外 収 益	8,622,792	(2,915) 8,578,229	△ 44,563	99.5
特 別 利 益	1	(45) 635	634	-

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和7年度の収益的支出は、予算額119億3,599万3千円に対し、決算額は117億5,008万9千円（うち仮払消費税及び地方消費税3億3,696万3千円）、翌年度繰越額は2,580万円で、執行率は98.4パーセントとなり、1億6,010万4千円の不用額が生じている。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	11,935,993	(336,963) 11,750,089	25,800	160,104	98.4
営 業 費 用	10,837,156	(336,534) 10,660,307	25,800	151,049	98.4
営 業 外 費 用	1,086,533	1,080,822	0	5,711	99.5
特 別 損 失	12,304	(429) 8,961	0	3,343	72.8

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、令和7年度の資本的収入は、予算額94億6,666万9千円に対し、決算額71億7,788万1千円で、収入率は75.8パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	9,466,669	7,177,881	△ 2,288,788	75.8
企 業 債	5,643,300	4,234,500	△ 1,408,800	75.0
負 担 金	109,181	106,673	△ 2,508	97.7
補 助 金	3,708,358	2,830,877	△ 877,481	76.3
基 金 繰 入 金	5,830	5,831	1	100.0

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、令和7年度の資本的支出は、予算額131億2,171万3千円に対し、決算額は107億4,038万7千円（うち仮払消費税及び地方消費税4億4,088万6千円）、翌年度繰越額は21億7,069万6千円で、執行率は81.9パーセントとなり、2億1,063万円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額35億6,250万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億8,484万2千円、過年度分損益勘定留保資金14億1,068万5千円及び当年度分損益勘定留保資金19億6,697万9千円で補填されている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	13,121,713	(440,886) 10,740,387	2,170,696	210,630	81.9
建 設 改 良 費	7,560,140	(422,671) 5,241,132	2,108,400	210,608	69.3
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	262,662	(18,215) 200,366	62,296	0	76.3
企 業 債 償 還 金	5,295,527	5,295,526	0	1	100.0
投 資	3,384	3,363	0	21	99.4

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 企業債の限度額

予算で定められた企業債の限度額について、執行状況は表6のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表6 企業債の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額 (注)	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	5,643,300	4,234,500	1,408,800

(注) 企業債の限度額には、繰越額に係る財源充当額を含む。

(イ) 一時借入金の限度額

令和7年度は予算で定められた一時借入金の限度額について、執行状況は表7のとおりである。

表7 一時借入金の執行状況

(単位：千円)

借 入 限 度 額	前年度末残高	本年度借入残高最高額	本年度末残高
4,000,000	0	1,050,700	0

(ウ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表8のとおりである。

表8 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	837,680	814,638	23,042

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

令和7年度の収益・費用は表9のとおりとなっており、総収益は122億5,415万7千円、総費用は114億8,750万3千円で7億6,665万4千円の純利益が生じている。

表9 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益			総 費 用			損 益
	金 額	構成比		金 額	構成比	
営 業 収 益	3,862,665	31.5	営 業 費 用	10,323,773	89.9	△ 6,461,108
営 業 外 収 益	8,390,902	68.5	営 業 外 費 用	1,159,445	10.1	7,231,457
特 別 利 益	590	0.0	特 別 損 失	4,286	0.0	△ 3,695
計	12,254,157	100.0	計	11,487,503	100.0	766,654

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表10のとおりである。

表10 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 決 算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	3,862,665	31.5	3,827,080	30.5	35,585	0.9
下 水 道 使 用 料	2,602,250	21.2	2,599,003	20.7	3,247	0.1
他 会 計 負 担 金	1,259,133	10.3	1,226,145	9.8	32,988	2.7
そ の 他 営 業 収 益	1,282	0.0	1,932	0.0	△ 650	△ 33.6
営 業 外 収 益	8,390,902	68.5	8,688,809	69.3	△ 297,907	△ 3.4
受取利息及び配当金	181	0.0	35	0.0	146	417.1
他 会 計 補 助 金	3,908,495	31.9	4,199,845	33.5	△ 291,350	△ 6.9
国 庫 補 助 金	26,705	0.2	14,170	0.1	12,535	88.5
県 補 助 金	2,279	0.0	2,997	0.0	△ 718	△ 24.0
長 期 前 受 金 戻 入	4,162,431	34.0	4,172,495	33.3	△ 10,064	△ 0.2
雑 収 益	290,810	2.4	299,267	2.4	△ 8,457	△ 2.8
特 別 利 益	590	0.0	22,136	0.2	△ 21,546	△ 97.3
過 年 度 損 益 修 正 益	449	0.0	488	0.0	△ 39	△ 8.0
そ の 他 特 別 利 益	142	0.0	21,648	0.2	△ 21,506	△ 99.3
計	12,254,157	100.0	12,538,025	100.0	△ 283,868	△ 2.3

下水道使用料の収入状況は、表 11 のとおりであり、令和 7 年度の収入済額は 28 億 5,227 万 4 千円で、調定額 31 億 7,601 万 4 千円に対し、89.8 パーセントの収納率で、不納欠損額は 5,136 万 7 千円である。

表 11 下水道使用料収入状況

(単位：千円・％・P)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率
令和7年度	現 年 度 分	2,862,794	2,602,381	0	260,413	90.9
	過 年 度 分	313,219	249,892	51,367	11,960	79.8
	計	3,176,014	2,852,274	51,367	272,373	89.8
令和6年度	現 年 度 分	2,859,270	2,605,381	0	253,889	91.1
	過 年 度 分	366,437	298,038	4,354	64,045	81.3
	計	3,225,707	2,903,419	4,354	317,933	90.0
増 減	現 年 度 分	3,525	△ 3,000	0	6,524	△ 0.2
	過 年 度 分	△ 53,218	△ 48,146	47,013	△ 52,085	△ 1.5
	計	△ 49,693	△ 51,146	47,013	△ 45,561	△ 0.2

なお、資本的収入である受益者負担金、分担金及び加入金の収入状況は、表 12 のとおりであり、令和 7 年度の収入済額は 1 億 603 万 5 千円で、調定額 1 億 2,545 万 8 千円に対し、84.5 パーセントの収納率で、不納欠損額は 328 万 1 千円である。

表 12 受益者負担金、分担金及び加入金収入状況

(単位：千円・％・P)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率
令和7年度	現 年 度 分	106,673	100,369	0	6,304	94.1
	過 年 度 分	18,784	5,667	3,281	9,836	30.2
	計	125,458	106,035	3,281	16,141	84.5
令和6年度	現 年 度 分	95,917	89,909	0	6,008	93.7
	過 年 度 分	21,770	6,279	2,715	12,776	28.8
	計	117,687	96,188	2,715	18,784	81.7
増 減	現 年 度 分	10,756	10,460	0	296	0.4
	過 年 度 分	△ 2,986	△ 612	566	△ 2,940	1.4
	計	7,770	9,848	566	△ 2,643	2.8

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 13 のとおりである。

表 13 費用の科目別内訳

(単位：千円・％)

科 目	令和7年度		令和6年度		前 年 度 決 算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	10,323,773	89.9	10,040,994	88.4	282,779	2.8
汚 水 管 渠 費	238,918	2.1	219,492	1.9	19,426	8.9
雨 水 管 渠 費	47,103	0.4	52,702	0.5	△ 5,599	△ 10.6
汚 水 ポ ン プ 場 費	41,198	0.4	39,520	0.3	1,678	4.2
雨 水 ポ ン プ 場 費	137,650	1.2	186,869	1.6	△ 49,219	△ 26.3
処 理 場 費	544,642	4.7	501,104	4.4	43,538	8.7
委 任 業 務 費	75,869	0.7	72,497	0.6	3,372	4.7
業 務 費	89,254	0.8	100,080	0.9	△ 10,826	△ 10.8
市 営 浄 化 槽 費	454,229	4.0	404,667	3.6	49,562	12.2
共同汚水処理施設費	179,737	1.6	210,974	1.9	△ 31,237	△ 14.8
農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 費	317,544	2.8	272,670	2.4	44,874	16.5
総 係 費	392,786	3.4	206,799	1.8	185,987	89.9
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,463,082	12.7	1,471,944	13.0	△ 8,862	△ 0.6
減 価 償 却 費	6,341,759	55.2	6,301,673	55.5	40,086	0.6
資 産 減 耗 費	2	0.0	4	0.0	△ 2	△ 50.0
営 業 外 費 用	1,159,445	10.1	1,155,519	10.2	3,926	0.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	814,611	7.1	796,982	7.0	17,629	2.2
補 助 交 付 金	10,166	0.1	9,096	0.1	1,070	11.8
雑 支 出	334,667	2.9	349,441	3.1	△ 14,774	△ 4.2
特 別 損 失	4,286	0.0	158,861	1.4	△ 154,575	△ 97.3
過 年 度 損 益 修 正 損	4,286	0.0	2,196	0.0	2,090	95.2
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	156,664	1.4	△ 156,664	△ 100.0
計	11,487,503	100.0	11,355,374	100.0	132,129	1.2

エ 経営分析指標

令和7年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

令和7年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表14のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表14 施設効率・生産性に係る指標

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和7年度	令和6年度	増 減
施 設 利 用 率 (%) (市 営 浄 化 槽 を 除 く)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	41.6	44.4	△ 2.8
使 用 料 単 価 (円 / m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	146.7	146.7	0.0
汚 水 処 理 原 価 (円 / m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	212.1	197.5	14.6
経 費 回 収 率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	69.2	74.3	△ 5.1

a 施設利用率

下水道施設の経済性を総括的に判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、令和7年度は41.6パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、2.8ポイント低下している。

b 使用料単価

有収水量1立方メートル当たりの使用料収入の水準を示すものであり、令和7年度は146.7円で、令和6年度の状況と変わりなかった。

c 汚水処理原価

有収水量1立方メートル当たりの汚水処理費の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示すものであり、令和7年度は212.1円で、令和6年度の状況と比較すると、14.6円上昇している。

d 経費回収率

汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準で、数値が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものであり、令和7年度は69.2パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、5.1ポイント低下している。

(イ) 経営比率

令和7年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表15のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 15 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	37.4	38.1	△ 0.7
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	106.7	111.8	△ 5.1
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	106.7	110.4	△ 3.7
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 (注)}} \times 100$	0.4	0.7	△ 0.3

(注) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2 総資本＝負債＋資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和7年度は37.4パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、0.7ポイント低下している。

b 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを見る比率であり、令和7年度は106.7パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、5.1ポイント低下している。

c 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和7年度は106.7パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、3.7ポイント低下している。

d 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、令和7年度は0.4パーセントで、令和6年度の状況と比較すると0.3ポイント低下している。

(4) 財政状態

令和7年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表16のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表 16 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和8年3月31日現在 (期 末)	令和7年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	179,217,710	180,426,336	△ 1,208,626	△ 0.7
	流 動 資 産	2,966,314	2,978,988	△ 12,674	△ 0.4
資 産 合 計		182,184,023	183,405,324	△ 1,221,301	△ 0.7
負 債	固 定 負 債	56,522,097	57,371,425	△ 849,328	△ 1.5
	流 動 負 債	6,998,413	6,863,829	134,584	2.0
	繰 延 収 益	88,034,317	89,328,078	△ 1,293,761	△ 1.4
	計	151,554,828	153,563,332	△ 2,008,504	△ 1.3
資 本	資 本 金	25,624,792	24,442,141	1,182,651	4.8
	剰 余 金	5,004,404	5,399,851	△ 395,447	△ 7.3
	計	30,629,196	29,841,992	787,204	2.6
負 債 ・ 資 本 合 計		182,184,023	183,405,324	△ 1,221,301	△ 0.7

(ア) 資 産

資産の総額は1,821億8,402万3千円で、期首に比べ12億2,130万1千円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は1,792億1,771万円で、期首に比べ12億862万6千円減少した。これは、主に構築物の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は29億6,631万4千円で、期首に比べ1,267万4千円減少した。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は1,515億5,482万8千円で、期首に比べ20億850万4千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は565億2,209万7千円で、期首に比べ8億4,932万8千円減少した。これは、主に企業債が増加したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は69億9,841万3千円で、期首に比べ1億3,458万4千円増加した。これは、主に前受金が増加したことによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は880億3,431万7千円で、期首に比べ12億9,376万1千円減少した。これは、長期前受金の収益化によるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は306億2,919万6千円で、期首に比べ7億8,720万4千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は256億2,479万2千円で、期首に比べ11億8,265万1千円増加した。

b 剰余金

剰余金は50億440万4千円で、期首に比べ3億9,544万7千円減少した。これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

イ 基金の状況

津市営浄化槽事業基金は、年度中において、332万4千円を積み立てし、583万1千円を取り崩したため、令和7年度末の現在高は2,303万2千円となっている。

津市農業集落排水事業基金は、年度中において、3万9千円を積み立てし、取崩しはなかったことから、令和7年度末の現在高は802万9千円となっている。

表17 基金の状況

(単位：千円)

基金名	年度当初現在高	年度中増減高	年度末現在高
津市営浄化槽事業基金	25,539	△ 2,507	23,032
津市農業集落排水事業基金	7,989	39	8,029
計	33,529	△ 2,467	31,061

ウ 財務比率

令和7年度の主な財務比率は、表18のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表18 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和7年度	令和6年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.4	98.4	0.0
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	31.0	31.3	△ 0.3
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	65.1	65.0	0.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本+繰延収益}} \times 100$	102.3	102.2	0.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	151.0	151.4	△ 0.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	42.4	43.4	△ 1.0

(注) 総資本＝負債＋資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和7年度は98.4パーセントで、令和6年度の状況と変わりはない。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、令和7年度は31.0パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、0.3ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、令和7年度は65.1パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、0.1ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、令和7年度は102.3パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、0.1ポイント上昇している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、令和7年度は151.0パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、0.4ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、令和7年度は42.4パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、1.0ポイント低下している。

(5) 一般会計繰入金

一般会計繰入金は、表19のとおりである。

表19 一般会計繰入金

(単位：千円・%)

科 目		令和7年度	令和6年度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
一 般 会 計 繰 入 金	基 準 内 繰 入 (注)	4,904,095	4,906,333	△ 2,238	0.0
	基 準 外 繰 入	1,097,870	1,378,846	△ 280,976	△ 20.4
	合 計	6,001,965	6,285,179	△ 283,214	△ 4.5

(注)「地方公営企業繰出金について(総務省通知)」に基づく繰入金

(6) まとめ

令和 7 年度の下水道事業の事業実績において、公共下水道処理区域内人口は 15 万 4,230 人で、公共下水道普及率は 58.2 パーセントとなった。

有収水量は 1,773 万 8,774 立方メートル、汚水処理水量は 2,096 万 5,876 立方メートルで、有収率は 84.61 パーセントであった。

経営成績について見ると、総収益は 122 億 5,415 万 7 千円、総費用は 114 億 8,750 万 3 千円で、最終的には 7 億 6,665 万 4 千円の純利益が生じている。しかしながら営業損失は、令和 6 年度の 62 億 1,391 万 4 千円から 2 億 4,719 万 4 千円増の 64 億 6,110 万 8 千円となり、セグメントごとの営業損益を令和 6 年度と比較すると、共同汚水処理施設事業では 3,130 万 4 千円営業損失が減少したものの、公共下水道事業では 1 億 8,211 万 3 千円、市営浄化槽事業では 5,453 万 3 千円、農業集落排水事業では 4,185 万 2 千円、それぞれ営業損失が増加しており、これは、主に施設の老朽化による修繕費や委託料が増加したことによるものである。

また、収入状況については、下水道使用料の不納欠損額は 5,136 万 7 千円、受益者負担金、分担金及び加入金の不納欠損額は 328 万 1 千円となっている。

施設効率・生産性に係る指標を見ると、使用料単価は、令和 7 年度は 146.7 円で、令和 6 年度から変わらず、汚水処理原価は、令和 6 年度の 197.5 円から、令和 7 年度は 212.1 円へと増加したことから、使用料単価と汚水処理原価の差は 65.4 円に拡大し、経費回収率は、令和 6 年度の 74.3 パーセントから、令和 7 年度は 69.2 パーセントへと低下している。

一般会計からの基準外繰入金は、令和 7 年度は 10 億 9,787 万円で、令和 6 年度の 13 億 7,884 万 6 千円から 2 億 8,097 万 6 千円減となったものの、基準外繰入金に頼る中で依然として厳しい経営状況が続いている。

今後も、施設及び管渠等の修繕や更新に係る維持管理費の増加が避けられない状況の中で、人口減少や節水意識の向上により、財源となる下水道使用料収入の大幅な増加も期待できない経営環境にあることから、令和 5 年 3 月に中間見直しを行った津市下水道事業基本計画に基づき、普及率の向上に向けた効率的な整備を進めるとともに、維持管理経費縮減の取組や、下水道使用料の適正化に係る検証など、財政基盤の強化に向けた更なる経営改善に努められたい。

4 令和7年度津市駐車場事業会計決算の状況

(1) 事業実績

令和7年度の駐車場別の利用状況は、表1のとおりであり、駐車場の総利用台数は、4駐車場で58万2,747台、1日平均台数は1,598台で、回転率は1.50回である。

また、駐車場別の利用台数を令和6年度と比較すると、お城東駐車場は5,357台減少、アスト駐車場は4,758台増加、ポルタひさい駐車場は1万1,920台増加、久居駅東口駐車場は2,355台増加、全体では1万3,676台増加している。

表1 駐車場別の利用状況

(単位: 台・回・P)

区 分		収 容 台 数	利 用 台 数	1 日 平 均 台 数	回 転 率(注)
令和7年度	お城東駐車場	179	65,808	181	1.01
	アスト駐車場	380	285,391	782	2.06
	ポルタひさい 駐 車 場	300	190,051	521	1.74
	久 居 駅 東 口 駐 車 場	205	41,497	114	0.56
	計	1,064	582,747	1,598	1.50
令和6年度	お城東駐車場	179	71,165	196	1.09
	アスト駐車場	380	280,633	769	2.02
	ポルタひさい 駐 車 場	300	178,131	489	1.63
	久 居 駅 東 口 駐 車 場	205	39,142	108	0.53
	計	1,064	569,071	1,562	1.47
	フェニックス 通 り 駐 車 場 (参 考)	161	134,992	372	2.31
増 減	お城東駐車場	0	△ 5,357	△ 15	△ 0.08
	アスト駐車場	0	4,758	13	0.04
	ポルタひさい 駐 車 場	0	11,920	32	0.11
	久 居 駅 東 口 駐 車 場	0	2,355	6	0.03
	計	0	13,676	36	0.03

(注) 回転率=1日平均台数÷収容台数

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和7年度の収益的収入は、予算額2億336万6千円に対し、決算額は2億1,665万7千円（うち仮受消費税及び地方消費税1,905万2千円）で、収入率は106.5パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	収 入 率
駐 車 場 事 業 収 益	203,366	(19,052) 216,657	13,291	106.5
営 業 収 益	195,867	(18,721) 205,919	10,052	105.1
営 業 外 収 益	6,241	(217) 7,624	1,383	122.2
特 別 利 益	1,258	(114) 3,113	1,855	247.5

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和7年度の収益的支出は、予算額1億9,611万6千円に対し、決算額は1億8,270万8千円（うち仮払消費税及び地方消費税812万5千円）で、執行率は93.2パーセントとなり、1,340万8千円の不用額が生じている。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執 行 率
駐 車 場 事 業 費 用	196,116	(8,125) 182,708	13,408	93.2
営 業 費 用	172,937	(7,571) 162,782	10,155	94.1
営 業 外 費 用	14,179	(31) 14,179	0	100.0
特 別 損 失	9,000	(522) 5,746	3,254	63.8

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、令和7年度の資本的収入は、予算額1億8,843万8千円に対し、決算額8,844万円（うち仮受消費税及び地方消費税804万円）で、収入率は46.9パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	188,438	(8,040) 88,440	△ 99,998	46.9
固 定 資 産 売 却 代 金	88,438	(8,040) 88,440	2	100.0
企 業 債	100,000	0	△ 100,000	0.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、令和7年度の資本的支出は、予算額3億3,162万8千円に対し、決算額は1億7万8千円（うち仮払消費税及び地方消費税525万4千円）で、翌年度繰越額は2億3,036万円で、執行率は30.2パーセントとなり、119万円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,163万9千円は、建設改良積立金1,058万円及び過年度分損益勘定留保資金105万8千円で補填されている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	331,628	(5,254) 100,078	230,360	1,190	30.2
建 設 改 良 費	296,622	(5,254) 65,073	230,360	1,189	21.9
他会計長期借入金償還金	35,006	35,005	0	1	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 一時借入金等の限度額

令和7年度は予算で定められた一時借入金の限度額について、執行状況は表6のとおりである。

表6 一時借入金の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	50,000	0	50,000

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算額	執 行 額	不用額
職 員 給 与 費	10,000	7,872	2,128

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

令和7年度の収益・費用は、表8のとおりとなっており、総収益は1億9,760万6

千円、総費用は1億6,084万円で、3,676万6千円の純利益が生じている。

表8 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益			総 費 用			損 益
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
営 業 収 益	187,198	94.7	営 業 費 用	155,296	96.6	31,902
営 業 外 収 益	7,409	3.7	営 業 外 費 用	320	0.2	7,089
特 別 利 益	2,999	1.5	特 別 損 失	5,224	3.2	△ 2,225
計	197,606	100.0	計	160,840	100.0	36,766

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度決算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	187,198	94.7	220,695	98.8	△ 33,497	△ 15.2
駐 車 収 益	187,198	94.7	220,695	98.8	△ 33,497	△ 15.2
営 業 外 収 益	7,409	3.7	2,736	1.2	4,673	170.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,444	0.7	285	0.1	1,159	406.7
雑 収 益	5,965	3.0	2,452	1.1	3,513	143.3
特 別 利 益	2,999	1.5	0	0.0	2,999	-
固 定 資 産 売 却 益	1,144	0.7	0	0.0	1,144	-
そ の 他 特 別 利 益	1,855	0.9	0	0.0	1,855	-
計	197,606	100.0	223,431	100.0	△ 25,825	△ 11.6

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 10 のとおりである。

表 10 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度決算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	155,296	96.6	169,660	99.6	△ 14,364	△ 8.5
駐 車 場 管 理 費	108,161	67.2	113,056	66.4	△ 4,895	△ 4.3
減 価 償 却 費	44,365	27.6	56,605	33.2	△ 12,240	△ 21.6
資 産 減 耗 費	2,770	1.7	0	0.0	2,770	－
営 業 外 費 用	320	0.2	701	0.4	△ 381	△ 54.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	320	0.2	471	0.3	△ 151	△ 32.1
雑 支 出	0	0.0	230	0.1	△ 230	△ 100.0
特 別 損 失	5,224	3.2	0	0.0	5,224	－
そ の 他 特 別 損 失	5,224	3.2	0	0.0	5,224	－
計	160,840	100.0	170,361	100.0	△ 9,521	△ 5.6

エ 経営比率

令和 7 年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表 11 のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 11 経営比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	120.5	130.1	△ 9.6
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	122.9	131.2	△ 8.3
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 (注)}} \times 100$	1.5	2.1	△ 0.6

(注) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2 総資本＝負債＋資本

(ア) 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和 7 年度は 120.5 パーセントで、令和 6 年度の状況と比較すると、9.6 ポイント低下している。

(イ) 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和 7 年度は 122.9 パーセントで、令和 6 年度の状況と比較すると、8.3 ポイント低下している。

(ウ) 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るものであり、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、令和7年度は1.5パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、0.6ポイント低下している。

(4) 財政状態

令和7年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表12のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表12 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和8年3月31日現在 (期末)	令和7年4月1日現在 (期首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	2,221,687	2,296,680	△ 74,993	△ 3.3
	流 動 資 産	298,939	236,174	62,765	26.6
資 産 合 計		2,520,626	2,532,854	△ 12,228	△ 0.5
負 債	固 定 負 債	79,781	123,230	△ 43,449	△ 35.3
	流 動 負 債	64,791	70,336	△ 5,545	△ 7.9
	計	144,572	193,566	△ 48,994	△ 25.3
資 本	資 本 金	2,248,308	2,246,193	2,115	0.1
	剰 余 金	127,746	93,096	34,650	37.2
	計	2,376,054	2,339,289	36,765	1.6
負 債 ・ 資 本 合 計		2,520,626	2,532,854	△ 12,228	△ 0.5

(ア) 資 産

資産の総額は25億2,062万6千円で、期首に比べ1,222万8千円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は22億2,168万7千円で、期首に比べ7,499万3千円減少した。これは、主に有形固定資産の減少によるものである。

b 流動資産

流動資産は2億9,893万9千円で、期首に比べ6,276万5千円増加した。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は1億4,457万2千円で、期首に比べ4,899万4千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は7,978万1千円で、期首に比べ4,344万9千円減少した。これは、主に他会計借入金の減少によるものである。

b 流動負債

流動負債は6,479万1千円で、期首に比べ554万5千円減少した。これは、主にその他流動負債が減少したことによるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は23億7,605万4千円で、期首に比べ3,676万5千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は22億4,830万8千円で、期首に比べ211万5千円増加した。

b 剰余金

剰余金は1億2,774万6千円で、その全額が利益剰余金であり、期首に比べ3,465万円増加した。

イ 財務比率

令和7年度の主な財務比率は、表13のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表13 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和7年度	令和6年度	増 減
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	88.1	90.7	△ 2.6
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本 (注)}} \times 100$	3.2	4.9	△ 1.7
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	94.3	92.4	1.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本}} \times 100$	90.5	93.3	△ 2.8
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	93.5	98.2	△ 4.7
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	461.4	335.8	125.6

(注) 総資本＝負債＋資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和7年度は88.1パーセントで、令和6年度と比較すると、2.6ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、令和7年度は3.2パーセントで、令和6年度と比較すると、1.7ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、令和7年度は94.3パーセントで、令和6年度と比較すると、1.9ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、令和7年度は90.5パーセントで、令和6年度と比較すると、2.8ポイント低下している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、令和7年度は93.5パーセントで、令和6年度と比較すると、4.7ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、令和7年度は461.4パーセントで、令和6年度と比較すると、125.6ポイント上昇している。

(5) まとめ

令和7年度の4駐車場の利用状況を見ると、総利用台数は58万2,747台、1日平均台数は1,598台で、令和6年度と比較すると、利用台数は13,676台、1日平均台数は36台、回転率は0.03回とそれぞれ増加している。

次に、令和7年度の経営成績を見ると、総収益は1億9,760万6千円、総費用は1億6,084万円で、純利益3,676万6千円となり、昨年度に引き続き、黒字を維持している。

一方で、令和7年度に、フェニックス通り駐車場を売却したことにより、4駐車場による事業運営となったことから、駐車場事業の共有分の経費を割り戻した場合の各駐車場の負担割合が増加した。また、令和8年度にはアスト駐車場改修工事に伴う企業債の借入が予定されている。

今後についても他駐車場施設の老朽化に伴う施設の修繕費の増加や企業債償還による財政負担の増大等の経営課題に的確に対応し、計画的な施設管理と効率的な事業運営に取り組むことで、引き続き安定した経営の維持に努められたい。

5 令和7年度津市モーターボート競走事業会計決算の状況

(1) 事業実績

令和7年度の事業実績は、表1のとおりであり、売上金は697億7,277万5千円で、令和6年度に比べ40億6,850万4千円増加している。主な要因は、場外委託で14億6,227万8千円減少したものの、電話投票が50億8,845万6千円増加しているためである。

また、利用者数は1,504万790人で、令和6年度に比べ28万4,312人減少している。主な要因は、電話投票が53万8,040人増加したものの、場外委託が83万2,753人減少しているためである。

表1 事業実績

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	対前年度	
					増 減	増 減 率 (%)
開催日数		日	192	187	5	2.7
売上金(注)		千円	69,772,775	65,704,271	4,068,504	6.2
内 訳	本場	千円	3,214,836	2,773,034	441,802	15.9
	電話投票	千円	55,374,897	50,286,441	5,088,456	10.1
	津インクル	千円	356,463	340,648	15,815	4.6
	ボートレースチケット ショップ養老	千円	207,300	206,143	1,157	0.6
	ボートレースチケット ショップ名張	千円	139,523	155,973	△ 16,450	△ 10.5
	場外委託	千円	10,479,755	11,942,033	△ 1,462,278	△ 12.2
一日平均売上金		千円	363,400	351,360	12,040	3.4
利用者数		人	15,040,790	15,325,102	△ 284,312	△ 1.9
内 訳	本場(場内)入場者数	人	203,026	190,789	12,237	6.4
	電話投票	人	10,142,934	9,604,894	538,040	5.6
	津インクル	人	87,070	86,705	365	0.4
	ボートレースチケット ショップ養老	人	20,818	21,235	△ 417	△ 2.0
	ボートレースチケット ショップ名張	人	78,952	80,736	△ 1,784	△ 2.2
	場外委託	人	4,507,990	5,340,743	△ 832,753	△ 15.6

(注) 決算書20ページの金額からフライング等返還分を差し引いた金額を表示している。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和7年度の収益的収入は、予算額 743 億 6,189 万 1 千円に対し、決算額は 728 億 1,133 万円（うち仮受消費税及び地方消費税 645 万 8 千円）で、収入率は 97.9 パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予算額に対する 決算額の増減	収入率
モーターボート競走事業収益	74,361,891	(6,458) 72,811,330	△ 1,550,561	97.9
営 業 収 益	74,099,944	(5,422) 72,532,787	△ 1,567,157	97.9
営 業 外 収 益	207,048	(1,036) 223,644	16,596	108.0
特 別 利 益	54,899	54,899	0	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和7年度の収益的支出は、予算額 737 億 9,708 万 1 千円に対し、決算額は 719 億 2,042 万 3 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 7 億 4,038 万円 7 千円）で、執行率は 97.5 パーセントとなり、18 億 7,665 万 8 千円の不用額が生じている。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	翌年度繰越額	不用額	執行率
モーターボート競走事業費用	73,797,081	(740,387) 71,920,423	0	1,876,658	97.5
営 業 費 用	68,981,545	(740,385) 67,328,481	0	1,653,064	97.6
営 業 外 費 用	4,815,536	(2) 4,591,942	0	223,594	95.4

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表４のとおりであり、令和７年度の資本的収入は、予算額０円に対し、決算額は１億２,７５７万７千円である。

表４ 資本的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・％)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減	収入率
資 本 的 収 入	0	127,577	127,577	-
補 助 金	0	127,577	127,577	-

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表５のとおりであり、令和７年度の資本的支出は、予算額３４億８６５万９千円に対し、決算額は１４億１,３８７万６千円（うち仮払消費税及び地方消費税１億２,８５３万４千円）、翌年度繰越額は１７億５,０１７万９千円で、執行率は４１.５パーセントとなり、２億４,４６０万４千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額１２億８,６２９万９千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額３,９５１万円及び建設改良積立金１２億４,６７８万９千円で補填されている。

表５ 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・％)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	3,408,659	(128,534) 1,413,876	1,750,179	244,604	41.5
建 設 改 良 費	3,408,659	(128,534) 1,413,876	1,750,179	244,604	41.5

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 一時借入金等の限度額

予算で定められた一時借入金、たな卸資産購入の限度額について、執行状況は表6のとおりである。

表6 一時借入金等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	1,000,000	0	1,000,000
た な 卸 資 産 購 入	4,000	4,000	0

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めており、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費等の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	515,671	445,162	70,509
交 際 費	1,646	703	943

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

令和7年度の収益・費用は表8のとおりとなっており、総収益は728億487万3千円、総費用は719億5,347万5千円で、8億5,139万8千円の純利益が生じている。

表8 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益			総 費 用			損 益
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
営 業 収 益	72,527,365	99.6	営 業 費 用	66,588,096	92.5	5,939,269
営 業 外 収 益	222,608	0.3	営 業 外 費 用	5,365,379	7.5	△ 5,142,771
特 別 利 益	54,899	0.1	特 別 損 失	0	0.0	54,899
計	72,804,873	100.0	計	71,953,475	100.0	851,398

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表 9 のとおりである。

表 9 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度決算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	72,527,365	99.6	68,558,466	99.8	3,968,899	5.8
開 催 収 益	70,735,091	97.2	66,815,108	97.3	3,919,983	5.9
場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	1,685,652	2.3	1,662,619	2.4	23,033	1.4
本 場 分	919,188	1.3	929,644	1.4	△ 10,456	△ 1.1
ボートレースチケットショップ養老分	505,654	0.7	464,200	0.7	41,454	8.9
ボートレースチケットショップ名張分	260,811	0.4	268,775	0.4	△ 7,964	△ 3.0
そ の 他 営 業 収 益	106,622	0.1	80,739	0.1	25,883	32.1
営 業 外 収 益	222,608	0.3	107,388	0.2	115,220	107.3
使 用 料	52,085	0.1	52,116	0.1	△ 31	△ 0.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	77,943	0.1	14,834	0.0	63,109	425.4
長 期 前 受 金 戻 入	27,498	0.0	26,442	0.0	1,056	4.0
雑 収 益	65,081	0.1	13,996	0.0	51,085	365.0
特 別 利 益	54,899	0.1	0	0.0	54,899	-
そ の 他 特 別 利 益	54,899	0.1	0	0.0	54,899	-
計	72,804,873	100.0	68,665,854	100.0	4,139,019	6.0

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 10 のとおりである。

表 10 費用の科目別内訳

(単位：千円・％)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度決算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	66,588,096	92.5	63,410,952	98.4	3,177,144	5.0
開 催 費	61,155,944	85.0	58,533,883	90.8	2,622,061	4.5
場 外 発 売 場 事 務 受 託 費	609,114	0.8	582,564	0.9	26,550	4.6
ポートレースチケットショップ養老分	401,863	0.6	368,993	0.6	32,870	8.9
ポートレースチケットショップ名張分	207,251	0.3	213,571	0.3	△ 6,320	△ 3.0
施 設 管 理 費	565,129	0.8	610,804	0.9	△ 45,675	△ 7.5
競 走 実 施 費	2,102,791	2.9	1,798,471	2.8	304,320	16.9
販 売 促 進 費	859,786	1.2	739,225	1.1	120,561	16.3
総 係 費	422,065	0.6	523,784	0.8	△ 101,719	△ 19.4
減 価 償 却 費	838,286	1.2	549,454	0.9	288,832	52.6
資 産 減 耗 費	34,982	0.0	72,766	0.1	△ 37,784	△ 51.9
営 業 外 費 用	5,365,379	7.5	1,057,368	1.6	4,308,011	407.4
繰 出 金	4,500,000	6.3	0	0.0	4,500,000	-
雑 支 出	865,379	1.2	1,057,368	1.6	△ 191,989	△ 18.2
計	71,953,475	100.0	64,468,320	100.0	7,485,155	11.6

エ 経営比率

令和7年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表11のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表11 経営比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和7年度	令和6年度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	108.9	108.1	0.8
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.2	106.5	△ 5.3
純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	1.2	6.1	△ 4.9

(ア) 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和7年度は108.9パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、0.8ポイント上昇している。

(イ) 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和7年度は101.2パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、5.3ポイント低下している。

(ウ) 純利益対総収益比率

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものを見る比率で、数値が高ければそれだけ収益性が高いことを示すものであり、令和7年度は1.2パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、4.9ポイント低下している。

(4) 他会計繰出金

他会計への繰出金は、表12のとおりであり、令和6年度は繰り出しがなかったが、令和7年度は令和6年度末処分利益剰余金の処分による26億円を含む71億円を繰り出している。

表12 他会計繰出金

(単位：千円)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減
一 般 会 計 繰 出 金	(2,600,000) 7,100,000	(0) 0	(2,600,000) 7,100,000

(注) 括弧内の金額は、繰出金の額のうち前年度末処分利益剰余金の処分によるものである。

(5) 財政状態

令和7年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表13のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表13 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和8年3月31日現在 (期 末)	令和7年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増減率
資 産	固 定 資 産	14,474,895	14,062,821	412,074	2.9
	流 動 資 産	17,807,900	21,214,170	△ 3,406,270	△ 16.1
資 産 合 計		32,282,796	35,276,991	△ 2,994,195	△ 8.5
負 債	固 定 負 債	221,786	276,685	△ 54,899	△ 19.8
	流 動 負 債	1,509,285	2,788,460	△ 1,279,175	△ 45.9
	繰 延 収 益	288,005	199,524	88,481	44.3
	計	2,019,076	3,264,669	△ 1,245,593	△ 38.2
資 本	資 本 金	14,566,211	11,159,579	3,406,632	30.5
	剰 余 金	15,697,509	20,852,743	△ 5,155,234	△ 24.7
	計	30,263,720	32,012,322	△ 1,748,602	△ 5.5
負 債 ・ 資 本 合 計		32,282,796	35,276,991	△ 2,994,195	△ 8.5

(ア) 資 産

資産の総額は322億8,279万6千円で、期首に比べ29億9,419万5千円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は144億7,489万5千円で、期首に比べ4億1,207万4千円増加した。これは、主に工具、器具及び備品の増加によるものである。

b 流動資産

流動資産は178億790万円で、期首に比べ34億627万円減少した。これは、主に現金預金が減少したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は20億1,907万6千円で、期首に比べ12億4,559万3千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は2億2,178万6千円で、その全額が引当金であり、期首に比べ5,489万

9千円減少した。

b 流動負債

流動負債は15億928万5千円で、期首に比べ12億7,917万5千円減少した。これは、主に未払金が減少したことによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は2億8,800万5千円で、期首に比べ8,848万1千円増加した。これは、長期前受金の増加によるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は302億6,372万円で、期首に比べ17億4,860万2千円減少しており、資本の区分ごとの状況は次のとおりである。

a 資本金

資本金は145億6,621万1千円であり、期首に比べ34億663万2千円増加した。

b 剰余金

剰余金は156億9,750万9千円で、その全額が利益剰余金であり、期首に比べ51億5,523万4千円減少した。

イ 財務比率

令和7年度の主な財務比率は、表14のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表14 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和7年度	令和6年度	増 減
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	44.8	39.9	4.9
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注1)}} \times 100$	0.7	0.8	△ 0.1
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本(注2)}}{\text{総資本}} \times 100$	94.6	91.3	3.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}} \times 100$	47.0	43.3	3.7
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	47.4	43.7	3.7
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1179.9	760.8	419.1

(注1) 総資本＝負債＋資本

(注2) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和7年度は44.8パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、4.9ポイント上昇している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、令和7年度は0.7パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、0.1ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、令和7年度は94.6パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、3.3ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、令和7年度は47.0パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、3.7ポイント上昇している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされており、令和7年度は47.4パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、3.7ポイント上昇している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、令和7年度は1,179.9パーセントで、令和6年度の状況と比較すると、419.1ポイント上昇している。

(6) まとめ

令和7年度のモーターボート競走事業の事業実績を見ると、開催日数は192日で令和6年度より5日増加しており、利用者数は1,504万790人で、令和6年度より28万4,312人減少している。年間総売上げはSG競走「第72回ボートレースダービー」の開催等により、令和6年度に記録した最高売上額を令和7年度はさらに更新し、697億7,277万5千円となっており、舟券売上増加につながる取組が行われ、経営努力の成果が現れている。

経営成績について見ると、総収益728億487万3千円に対し、総費用は、719億5,347万5千円となり、収支差引8億5,139万8千円の純利益が生じている。

また、令和7年度は令和6年度未処分利益剰余金の処分による26億円を含む71億円を一般会計へ繰り出し、市財政に大きく貢献している。

今後においても、ファン獲得の拡大及び高グレード競走の招致等による売上げの向上を目指し、子どもやファミリー層が楽しめる地域貢献活動等を進め、情勢の変化に即応した経営戦略を引き続き遂行し、より収益性の高い安定した経営をすることで、公営競技の目的である市財政への積極的な貢献を期待するものである。

